

コード No. 16-NPF-003

提出日：平成 29 年 5 月 15 日

平成 28 年度「個室シェルターを利用した、医療福祉生活ニーズの高いホームレス状態にある人たちへの支援」報告書

特定非営利活動法人 T E N O H A S I 代表理事 清野賢司

1. プログラムの目的

特定非営利活動法人 T E N O H A S I は、1999年(当時は前身団体)から、池袋でホームレス状態にある方々の支援活動を行ってきました。

その中で、路上生活者の中に精神・知的な障がいのある方が相当数いらっしゃるのではないかという印象を持ち、2008年末と2009年末の2回にわたって、池袋で路上生活者に対する調査を行いました。その結果、下図の通り、非常に高い割合で障がいのある方がいらっしゃることが初めて明らかになりました。



精神障がい・知的障がい・発達障がいを抱えた方の多くはコミュニケーションに課題があります。そのため健常者向けにつくられた既存の路上生活者支援施策には適合するのが難しく、施策を利用しても失踪して再路上化が多いということもわかりました。

そこで、私たちは2010年から「路上生活状態にある路上生活者の支援プロジェクト」である「ハウジングファースト東京プロジェクト」を始めました。多団体・多職種連携で、路上脱出から住宅・医療・生活支援を行って安定した地域生活につなげると共に、その成果を政策提言して生活困窮者支援のあり方を変えていこうとする試みです。

その中で、路上脱出の第一歩となるシェルターは重要です。過酷な路上生活で疲弊した心身を休め、次の生活に取り組む力を育むには、「安心できる住まい」が必要です。

私たちは最初にワンルームマンションを借りて緊急一時宿泊施設を運営しました。基本的に雑魚寝で、炊き出しや夜回りで出会った「今夜泊まるところがない。路上生活から脱したい」という方をお泊めして、多くの方を路上脱出につなげることが出来ました。

最初の頃は、路上生活の方をご案内すると「雨露しのげてゆっくり眠れるだけでもありがたい」と感謝される方がほとんどでした。

しかし徐々に「雑魚寝は無理。ここには泊まれない」という方が増えてきました。

それはちょうど、私たちの支援対象者の中心が「元日雇い労働者」から「路上生活状態にある障がい者」にかわっていたのと軌を一にします。障がいを抱えた方は、コミュニケーションの難しさから路上生活になってしまった方が多く、雑魚寝のストレスは路上に戻るに十分な動機になるのです。

障がいのある方が路上生活から脱するには、どんなシェルターが必要であるのか？ また、どんな支援があれば地域生活に定着できるのか？ それを解明するために、このプログラムを行いました。

今回は、庭野平和財団の助成金で雇用したソーシャルワーカーの実践から、個室型シェルター運営を通して見えてきたことを報告させていただきます。

2. 主な活動内容・スケジュール

1.ハウジングファースト東京プロジェクト 参加団体と活動内容

炊き出し・夜回り・ソーシャルワーク : TENOHASI

日中活動・政策提言・ソーシャルワーク : 世界の医療団

精神科グループホーム・日中活動・ソーシャルワーク : 浦河べてるの家

精神科訪問看護 : 訪問看護センター kazoc

日中活動（パン作り）: 池袋あさやけベーカリー

アパート提供 : 東京つくりいフンド

ソーシャルワークと医療 : SWOC/ゆうりんクリニック

2. 入り口支援

①炊き出し 每月第2／4土曜日 東池袋中央公園で

平均210人の方に温かい食事を提供。衣類などの生活必需品を配布。

生活相談・医療相談で相談し、希望者に支援を行う。

②夜回り 毎週水曜日

池袋駅とその周辺をアウトリーチし、おにぎりや手作りパン・チラシを配布。

生活相談・医療相談で相談し、希望者に支援を行う。

3.公的な制度につなげる支援

①生活保護申請支援 生活保護を利用してどのような生活を目指すか（住居・就労や日中活動・生活設計など）を相談し、その希望をかなえられるように支援する。

②自立支援センター申請支援 就労を目指す方には、就労支援の施設である自立支援センターの申請に同行し、その後も支援する。

4. 安定した地域生活につなげる支援

① 医療 精神科・内科 ゆうりんクリニック

訪問看護 訪問看護ステーション kazoc

② 精神科グループホーム べてぶくろ(浦河べてるの家)

③ ソーシャルワーク (訪問・相談・同行支援など) TENOHASI 世界の医療団 べてぶくろ SWOC/ゆうりんクリニック

④ 日中活動 料理教室等 世界の医療団

パン作り (手作りパンを焼いて、路上生活者に提供する) 池袋あさやけベーカリー

⑤ アパート提供 つくろい東京ファンド

3. 助成を受けた活動の報告 (様子がわかる写真等があれば貼付してください)

私たちは、2014年から、他団体と連携しながら個室型シェルターの運営を始めました。

まず、2014年夏に「自立生活サポートセンターもやい」理事(当時)の稻葉剛さんを中心とする「つくろい東京ファンド」が、中野区に個室の宿泊施設「つくろいハウス」を設立しました。TENOHASI に相談に来られた方も「つくろいハウス」利用させてもらえることになり、実際に何人の方が利用されました。

また、2014年秋から2016年3月まで、「ホームレス資料センター」と協働で、豊島区で5部屋のシェアハウス「ときわハウス」を運営しました。

そして2016年2月から、「つくろい東京ファンド」と協働で豊島区内のアパートを借りて、完全個室型のシェルター運営を始めました。当初は1カ所2室でしたが、徐々に増やして、2017年3月末には3カ所7室になり、今後さらに部屋数を増やしていく予定です。

シェルター設置団体と利用希望者は契約書を交わします。通常は4ヶ月の定期契約で、その間にソーシャルワーカーが聞き取り・相談をして、これからどのような生活を目指すのか、そのためにはどういった社会資源を活用したいかを相談し、ソーシャルワーカーと試行錯誤しながら新しい生活の形・どこに住み・昼間は何をして・どんなつながりの中で生活して・これから何を目指すのか・・を決めていきます。そして4ヶ月以内に就労または生活保護によって新しい自分の住居に移行します。

こうして、生活困窮&ホームレス状態から、じっくりと安定した地域生活につなげていくための施設が個室型シェルターです。

完全個室になった効果は絶大でした。以下、報告します。

① 高い成功率

2016年度の個室型シェルター利用者

総数 15人

生活保護や自己資金でシェルターから自分のアパートを確保された方 8人

利用継続中の方 5人 (2年間の長期契約を結んだ方2人を含む) 5人

失踪された方 2人 (失踪までの滞在期間 3日・1人 1ヶ月・1人)

私たちが支援しきれずに失踪された方は 15 人中 2 人。80%以上の方は、安定した地域生活に移行できたか、移行しつつあります。

支援の成功率 80%というのは欧米におけるハウジングファーストの成功率に近く(80~90%)、日本でもハウジングファーストが有効であることを示していると言えます。

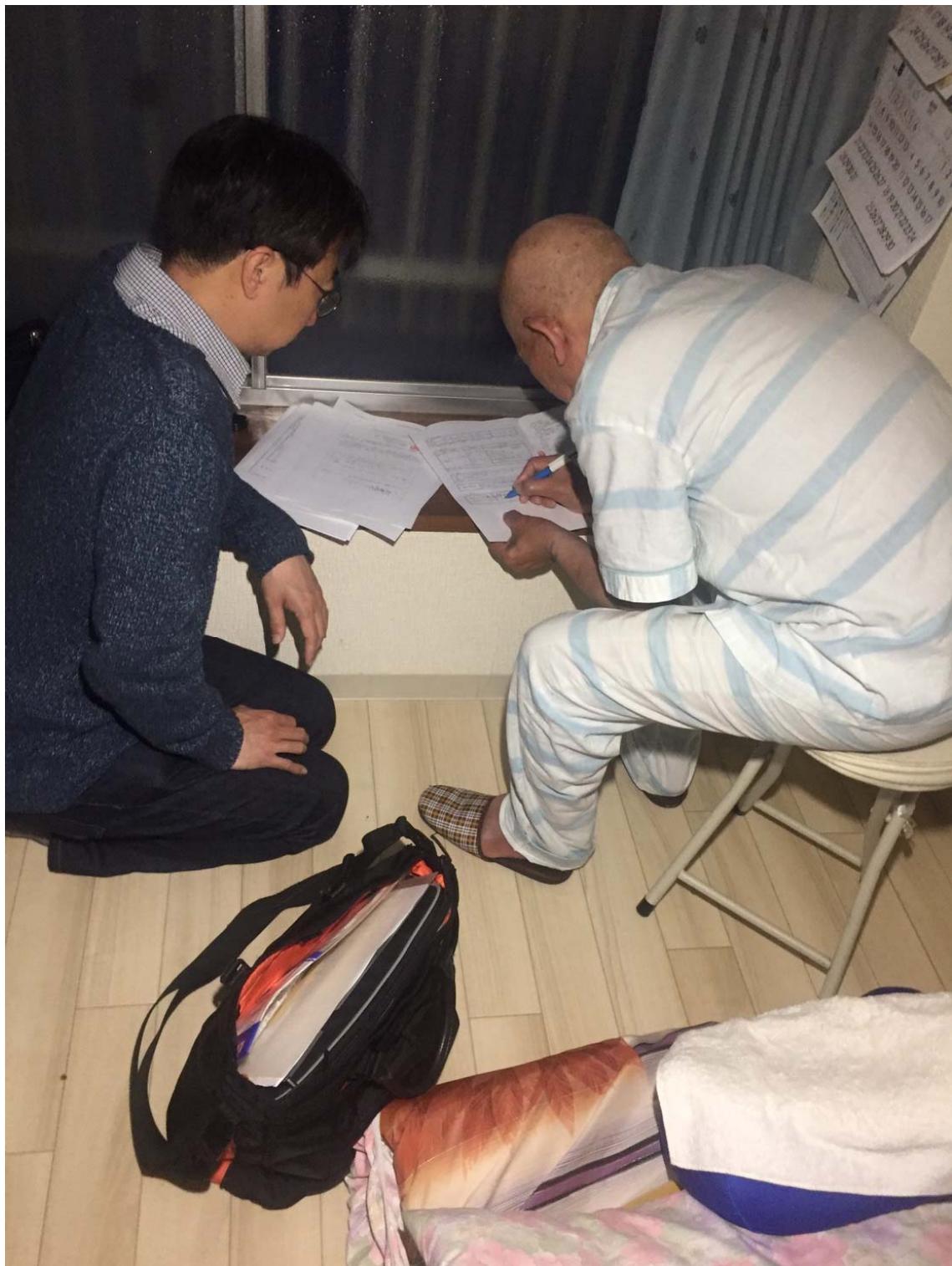
②ハウジングファーストの有効性

利用者のうち、2人は10年以上にわたって路上生活状態で、精神的・身体的障害をかかえた方です。従来の施策では、このような長期にわたる路上生活者でさまざまな生活上の困難が予想される方は施設入所以外の処遇は考えられませんでした。

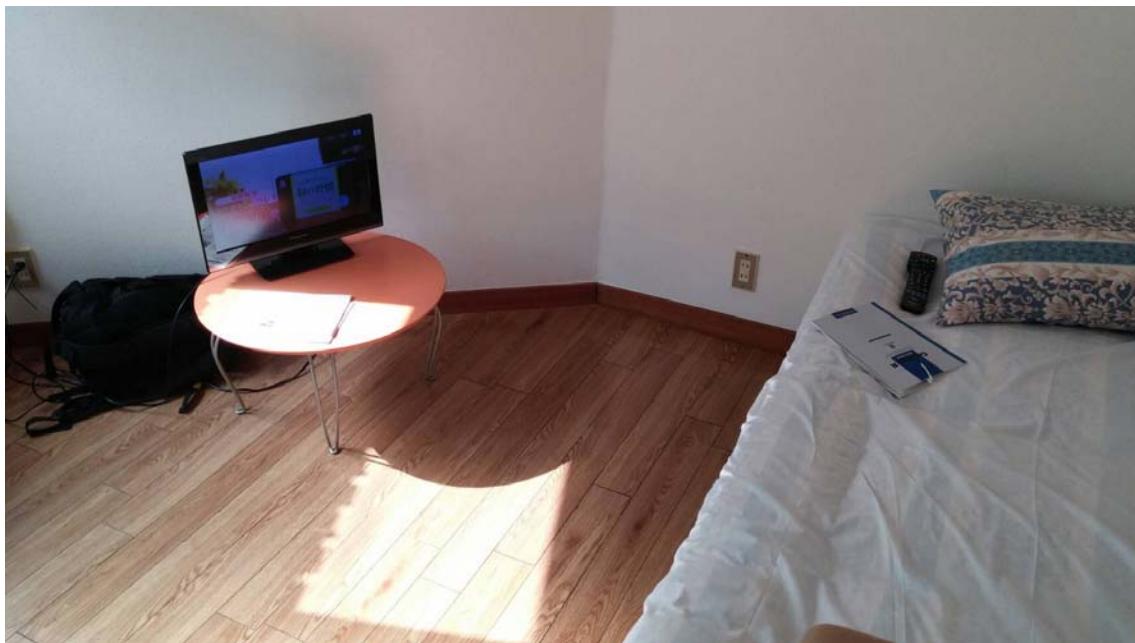
その方がソーシャルワーカーに支えられながらアパート生活をされている事実は、さらにハウジングファーストの有効性を示していると考えます。

個室シェルター写真

- 1 利用契約締結中
- 2 シェルター利用の説明中
- 3 シェルター内部







4. 活動の成果（成果物などがありましたらご紹介ください）

添付ファイル参照

5. 今後の課題

1. シェルター・ソーシャルワーカーの不足

現在路上生活を継続されている方のほとんどは生活保護などの公的施策を利用した経験があります。そこで行政から紹介されて入所した施設の劣悪さ（相部屋または狭すぎる個室・虫のはびこる不潔な環境・生活保護費のほとんどを吸い上げられる料金など）に憤り、「もう生活保護は受けない」「施設ならいかない」と多くの方がおっしゃいます。実際、コミュニケーションに課題のある方が施設に行ってもほとんどの場合は即日または数日のうちに失踪しています。

そのような方に「普通の個室アパートなら利用されますか」とたずねると「それなら利用したい。でも無理だよね」という答が返ってきます。今までの施策に「路上から直接個室アパートへ」というメニューがほとんど皆無（大都市圏では。地方では逆に施設がないので直接個室アパート入居というケースが多い）だったからです。

そのような方のニーズを満たすためにはもっと多くの個室型シェルターが必要です。現状の規模はパイロット事業の域を出ず、池袋周辺という限定した地域でも、シェルターの需要が供給にまったく追いついていません。そのため、今多くの方が公的支援につながったのに適合せずに再び路上化するという悪循環に陥っています。

また、そのような方をケアするには、多くのソーシャルワーカーが必要です。障害

者のグループホーム並みの人員配置が必要ですが、現在の制度ではソーシャルワーカーを安定的に雇用する仕組みが出来ていません。

2. 政策提言

ハウジングファーストは欧米の多くの国で国家または地域行政の施策として行われています。

日本でも、ハウジングファーストを国家施策として取り入れることが必要だと私たちを考えています。そのためには、私たちがさきやかな試みの成果を広く世に問うと同時に、欧米の事例を紹介し、政策提言していくことが必要です。

しかし、次々と現れる要支援者の対応に忙殺されて、政策提言と、そのベースとなるデータの積み重ねと解析まではなかなか手が回らないのが現状です。

そのため、2016 年度後半から「ハウジングファースト東京プロジェクト研究チーム」を立ち上げ、専門の研究者と現場のソーシャルワーカーが手を組んで社会学・医学・公衆衛生・福祉などの視点から研究を進めることとしました。その成果を今後の政策提言に行かしていく予定です。